

ナミビア月報

(2019年4月)

在ナミビア日本国大使館

【内政】

- 17日、ガインゴブ大統領（以下「大統領」）は施政方針演説において、経済は昨年より改善している旨発言
- 大統領の提唱する貧困・経済格差削減促進計画(HPP:Harambee Prosperity Plan)の92の経済・インフラ開発目標のうち54が未達成もしくは実施が遅れているとの報告書が出された

【外交・対外関係】

- 大統領は、SADC議長として、3月24日にコモロ連合で行われた大統領選及び知事選が平和裡に行われた旨祝福
- ポルトガルで開催されたホラシス国際会議(6日～9日)に出席した際、大統領はドゥアルテ・レベロ・デ・ソウザ・ポルトガル大統領との二国間首脳会談を行い、経済面における関係強化を呼びかけた
- 10日・11日、女性・平和・安全保障会合(WPS)2019フォーカルポイント・ネットワーク(FPN)会合がウイントフックで開催され、ナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係協力大臣は平和維持活動における女性の役割の重要性について言及
- 大統領はSADC議長として、11日、熱帯サイクロン・イダイ(Idai)による被害を受けた3カ国における緊急人道支援のため、推定42億ナミビアドルが必要である旨国際機関等に呼びかけた
- 11日、ナミビア来訪中のニビギラ・ブルンジ外務大臣は大統領を表敬訪問し、ブルンジのSADC加盟について要請
- NamPort(ナミビア港湾公社)がセネガルとの間で、情報共有や貨物輸送効率化を目的とした覚書を締結
- 日本政府がンタラ小中併設学校に教室引き渡し
- マシシ・ボツワナ大統領の訪問
- 中国人によるナミビア人殺害事件を受け、駐ナミビア中国大使による“横柄で傲慢な”Facebookへの投稿に国民の怒り広がる
- Brexitの影響を受け、食肉に対する関税措置によっては毎年5000万ナミビアドルの損失の恐れ

【経済】

- シンガポール登録会社が約 15 億ナミビアドルでオホロンゴセメント会社を購入すれば中国企業 2 社がナミビアのセメント産業を占有する可能性
- 財務大臣は、物流インフラや農業機械化等のためアフリカ開発銀行より 10 億ナミビアドルの融資受ける旨発表
- ウォルビスベイ港の処理能力は 2015 年から 2017 年に拡大しており、現在行われている投資プロジェクトによりより一層の拡大が期待される
- ナミビア銀行の発表した金融統計によると、外貨準備強化のため多国間融資の流入は今後も続く見通し
- ナミビアは 2020 年までに世界 3 位のウラン生産国に

【その他】

- 昨年 8, 000 人の結核患者が発生、一人あたり罹患率が世界上位 10 位内に
- 世界報道自由指数は、ナミビアを世界 180 カ国中 23 位にランク付けし、アフリカで最も報道の自由がある国として評価

【内政】

- 保健・社会サービス大臣は、良質で利用しやすいプライマリーヘルスケアが重要であるとの理解を示した上で、国民皆保険は可能である旨発言

10 日、カトゥトゥラの国連プラザで行われた世界保健デーのイベントにおいて、シャングァ保健・社会サービス大臣は、もし国が国民皆保険を達成できなければ、良質で利用しやすいプライマリーヘルスケアが重要である。他方、安全でなく質の低い医療は命を落とす上、費用がかかる旨述べた。カヴェトゥナ保健・社会サービス副大臣は、この数日前、議会において、包括的医療制度の確立は経済的に恵まれないナミビア人にとって喫緊の課題であり、これらの医療サービスを必要としている多くの人々が低所得者層であるため、保健・社会サービス省はすべての国民が医療にアクセスできるよう取り組んでいると発言。同副大臣によると、国民皆保険はすべての人々が予防・促進・治療・リハビリ・症状の緩和等を含む様々な医療サービスを受けられるようになる。(11 日付ナミビアン紙 5 面)

- 17 日、大統領は施政方針演説において、経済は昨年より改善している旨述べた。

17 日、大統領は国民議会において 2019 年の施政方針演説 (SONA2019) を行い、ナミビア経済の基礎的条件 (Economic fundamentals) は 1 年前と比較すると良い状況にある旨述べた。また、大幅な予算削減により他の形での経済影響を及ぼしたが、他方で、介入により財政状況を安定させ持続可能な経済成長へと導いたとした。(18 日付ナミビアン紙 1 面、ナミビアン・サン紙 1 面、ニューエラ紙 1 面)

- 大統領の提唱する貧困・経済格差削減促進計画 (HPP:Harambee Prosperity Plan) の 92

の経済・インフラ開発目標のうち 54 が未達成もしくは実施が遅れているとの報告書が出された

大統領は施政方針演説と同時に貧困・経済格差削減促進計画(HPP:Harambee Prosperity Plan)の進捗状況報告書を国民議会に提出した。この報告書は、経済不況から脱することを狙いとした主要な目標の達成に失敗していることを表している。HPP では、2016 年から 2020 年の間に達成されるべき 54 の経済目標と 38 のインフラ開発目標、併せて 92 の達成目標があり、経済目標に関しては、22 の経済発展のために計画された活動が成功裡に実施され、23 の活動は着手されたが目標には達していないほか、残りの 9 の活動については年内には達成困難であろうとされている。更に、HPP は債務を総 GDP の 30%以下に抑えることを目標としているが、同報告では公的債務を減らすことに失敗しており、財務省によると今年末には 960 億ナミビアドルまで、GDP の 49%にまで増える見込みである。また、経済に直接的につながる分野であるインフラ開発目標として、エネルギー、水、交通、情報技術の分野の 38 の活動が HPP に組み込まれている。この分野では 16 が無事実行され、7 つの活動は明白な進展があった一方、15 の活動において 2019 年末までに期待される進捗状況には至っていない。(23 日付ナミビアン紙 1 面)

【外交・対外関係】

●大統領は、SADC議長として、3 月 24 日にコモロ連合で行われた大統領選及び知事選が平和裡に行われた旨祝福

SADC 議長である大統領は、3 月 24 日に行われたコモロ連合における大統領選挙及び知事選が平和裡に行われたとしてコモロ連合の国民、政府、国家独立選挙管理委員会の人々を祝福した。また、大統領は、SADC として同選挙に際し地域機構やアフリカ連合などから派遣された選挙監視団に対するコモロ連合からの支援に感謝する旨述べた。(1 日付ナミビアン紙 3 面)

●ポルトガルで開催されたホラシス国際会議(6 日～9 日)に出席した際、大統領はドウアルテ・レベロ・デ・ソウザ・ポルトガル大統領との二国間首脳会談を行い、経済面における関係強化を呼びかけた

大統領は、6 日から 9 日の間ホラシス国際会議(Horasis Global Meeting)に出席のため、ポルトガルを訪問した。ハンガリ大統領府報道官によれば、「ガ」大統領は、同会合に参加した世界のビジネスマンに対し、ナミビアは、法と秩序が確保され、健全なガバナンス構造と安定したマクロ経済を有しているとして、積極的な投資を呼びかけた。ナミビア国家統計局の資料によれば、2017 年のナミビアからポルトガルへの輸出は 4 億 4500 万ナミビアドルで、同輸入は 3 億 2600 万ナミビアドルである。(8 日付ニューエラ紙 1 面、11 日付ナミビアン紙 5 面、コンフィデンテ紙 9 面)

●10 日・11 日、女性・平和・安全保障(WPS)2019 フォーカルポイント・ネットワーク(FPN)

**会合がウィントフックで開催され、ナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係協力大臣は
平和維持活動における女性の役割の重要性について言及**

ナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係協力大臣は、10日、11日にウィントフックで開催された女性・平和・安全保障(WPS:Women, Peace and Security)2019年フォーカルポイント・ネットワーク(FPN:Focal Point Network)会合に出席し、女性の平和・安全保障における役割はジェンダー問題ではなく、包括的な国際情勢にも関わる問題であるため世界の平和並びに安全保障の観点から広く捉えるべきである旨述べた。同会合は平和維持における女性の役割に関する議論を促進することを目的とし、「女性・平和・安全保障：全員参加に向けて」のテーマのもと、「WPS アジェンダの地域経済共同体(REGs)計画への統合」を副題として開催され、多くの各国代表や国際組織の代表が出席した。本会合は2017年にはスペイン、昨年はドイツで開催されており、ナミビアはアフリカにおいて初めての開催国となった。(11日付ナミビアン紙11面、ニューエラ紙7面)

**●大統領は SADC 議長として、11日、熱帯サイクロン・イダイ(Idai)による被害を受けた
3カ国における緊急人道支援のため、推定42億ナミビアドルが必要である旨国際機関等に
呼びかけた。**

SADCは、熱帯サイクロン・イダイにより破壊的被害を受けたモザンビーク、マラウイ、ジンバブエにおける早急な復興支援並びに緊急人道支援のため、地域支援活動を行うには推定42億ナミビアドルが必要である旨発表。SADC議長である大統領は、11日、熱帯サイクロン・イダイに呼応してSADC地域人道支援アピールを行った。被害を受けた3カ国の被災者支援のため、以下の6分野において総額約42億ナミビアドルが必要とされている。農業・食料安全保障/26.7億ナミビアドル、保護/2億1,996万ナミビアドル、水・衛生/3億8,948万ナミビアドル、保健・栄養/6億4,519万ナミビアドル、教育/2億7,482万、調整/390万ナミビアドル(12日付ニューエラ紙1面、ナミビアンサン紙3面)

**●11日、ニビギラ・ブルンジ外務大臣は大統領を表敬訪問し、ブルンジのSADC加盟につ
いて要請**

11日、ナミビアを訪問中のニビギラ・ブルンジ外務大臣は、大統領を表敬訪問し(於大統領府)、17カ国目のSADC加盟国として長年その加盟申請を行ってきたブルンジの加盟問題について、SADC議長である大統領に要請を行った。ニビギラ大臣は、ンクルンジザ大統領からSADC加盟問題に関する特使として派遣された。同大臣は、今般、同SADC事前調査チームが本年5月に派遣されることにつきブルンジ政府との間で合意に達している旨述べた。これに対して、大統領は、当該事前調査チームに係る書簡を自分は未だ見ていない旨、また、いずれにせよ加盟問題は事前調査チームの派遣後のSADC審査委員会の報告を受け、判断されることとなる旨語った。(12日付ニューエラ紙1面)

●ボツワナ、ザンビアが共同で建設中のカズングラ橋建設プロジェクトに、ナミビア、ジ

ンバブエの参加呼びかけ

南部アフリカを流れるザンベジ川に 750 メートルに渡るカズングラ橋建設プロジェクトを共同で進めてきたボツワナ、ザンビアは、数十億ドルの節制のためナミビア、ジンバブエを共同出資パートナーとして参加させることに合意した。カズングラ橋は、ザンベジ川とチョベ川がナミビア、ボツワナ、ジンバブエ、ザンビアの国境で合流する地点に架けられる。完成すると SADC 地域内におけるシームレスな貿易を可能にすると期待されている。ザンビア及びボツワナは今後、より多くの参加国を募りたい考え。(16 日付ニューエラ紙 9 面)

●米国は、熱帯サイクロン・イダイによる被災国の支援に関し、SADC 議長である大統領の要請に応え 8 億 1,200 万ナミビアドルの資金援助を決定

在ナミビア米国大使館は、17 日、USAID 及び米・国防総省を通して熱帯サイクロン・イダイで被災したモザンビーク、マラウイ、ジンバブエの人々に支援を行うべく、8 億 1,200 万ナミビアドルの資金援助を行うことを決定した。9 日の時点で、モザンビークで少なくとも 602 人、ジンバブエで 344 人の死者を出し、モザンビークだけで 185 万人が支援を必要としている。(18 日付ウィントフックオブザーバー紙 4 面)

●NamPort(ナミビア港湾公社)がセネガルとの間で、情報共有や貨物輸送効率化を目的とした覚書を締結

NamPort(ナミビア港湾公社)は、17 日、セネガルのダカール港湾局と情報共有、従業員研修、二国間及び世界各国との効率的な貨物輸送に向けた連携などについて 5 年間の覚書を締結した。ダカール港湾局のマーケティング部門の代表は、アフリカ大陸内での貿易の重要性と、同覚書は両国政府が二国間関係強化の意欲を示している証左である旨発言。(23 日付ナミビアン紙 1 面、ニューエラ紙 5 面)

●日本政府がンタラ小中併設学校に教室引き渡し

16 日、西カバンゴ州ンタラ小中併設学校において、日本政府が草の根・人間の安全保障無償資金協力によって支援した新教室の引き渡し式が執り行われた。原田秀明日本大使が、ンギポンドカ教育・芸術・文化副大臣に対し、教室を引き渡した。(24 日付ナミビアンサン紙 6 面)

●マシシ・ボツワナ大統領の訪問

24 日、ナミビアを実務訪問中のマシシ・ボツワナ大統領は、大統領とともにウォルビスベイ港を視察し、併せてボツワナ・ドライポートを訪問した。マシシ大統領は、内陸国へのドライポートの供与は有り難い旨述べた。ナミビアは、ザンビア、ボツワナ、ジンバブエ等に対してドライポート施設を提供してきている。(25 日付ニューエラ紙 11 面、25 日付ナミビアンサン紙 2 面)

●中国人によるナミビア人殺害事件を受け、駐ナミビア中国大使による“横柄で傲慢な” Facebook への投稿に国民の怒り広がる。

17日、Andara村で2人の中国人雇用者によってナミビア人被雇用者が銃により殺害された事件に関し、駐ナミビア中国大使が、ナミビア人は盗みをやめるべきであるとFacebookに投稿し、中国人へ対する憤りが瞬く間に広がっている。投稿はすでに削除されている。この投稿に対し、ナミビア大学（UNAM）の講師であり政治アナリストのKamwanyah氏は、この発言は中国人が一般的にアフリカ人をどのように扱い、どのように見ているかの全体像の表れであるとし、ナミビアにいる中国人は優越感を示し、ナミビア人やアフリカ人は一般的に劣っていて怠惰であると考えていると述べた。また、Melber教授は中国ーナミビアのいかなる状況下でも揺るがない友情関係（all-weather-friendship）と中国国民の大量の流入が、その影響力と明白な役割を中国大使に与えているとの背景があると分析している。社会運動AR（Affirmative Repositioning）の代表は、駐ナミビア中国大使宛の手紙の中で傲慢な態度はこれ以上許されるものではないとし、昨年8月にメディアの前でガインゴブ大統領に対して同大使の言わせたいことをスピーチに入れるよう指示し、かつ「ガ」大統領がこれを拒絶したところ、実はすでに「ガ」大統領の発言要領を作成するライターに密かに会い、同大使の言わせたいことを発言要領に入れるよう依頼していたことを明らかにした件についても強い口調で非難した。（23日付ナミビアン紙1-2面、リパブリケーン紙3面、ナミビアンサン紙1面、ニューエラ紙5面、24日付ナミビアンサン紙1面、26日付ウィントフックオブザーバー紙3面）

●Brexitの影響を受け、食肉に対する関税措置によっては毎年5000万ナミビアドルの損失の恐れ

Brexitを受け、イギリスは牛、山羊、豚、鶏肉などに対する関税制度を変更するとみられ、食肉産業の輸入に対しどれだけの関税をかけるかによって、ナミビアは今後毎年5000万ナミビアドルを損失する可能性がある。（29日付ナミビアンサン紙3面）

【経済】

●シンガポール登録会社が約15億ナミビアドルでオホロンゴセメント会社を購入すれば中国企業2社がナミビアのセメント産業を占有する可能性

シンガポール証券取引所に上場しているInternational Cement Group Limitedは先月ナミビア北部のOtavi近くの工場を運営するオホロンゴセメント会社を買収することに合意したと発表した。この決定には、ナミビア競争委員会（NCC: Namibia Competition Commission）の承認が必要であるが、取引の重要な詳細についてはほとんど報告されていない。ナミビアン紙によると、International Cement Group Limitedの主要株主にはZeng Zhang, Pang Douglas, Ma Zhaoyang, Gim Huatなど中国との繋がりがある者が含まれる。また、オホロンゴセメント会社の所有者になると思われるオーナーは、「一帯一路」イニ

シアティブとして知られる中国の国営インフラ計画から利益を得るとしている。(5日付ナミビアン紙1面)

●財務大臣は、物流インフラや農業機械化等のためアフリカ開発銀行より10億ナミビアドルの融資を受ける旨発表

アフリカ開発銀行から受ける約10億ナミビアドルの融資は、政府の約8億3190万ナミビアドルと合わせ、主に鉄道や道路などの物流インフラ、農業機械化、学校インフラの改修に充てられる。当該発表はシュレットヴァイン財務大臣によって行われた。アフリカ開発銀行は昨年、二度目の財政支援融資として30億ナミビアドルを承認した。融資パッケージの総額は100億ナミビアドルで、そのうち60億ナミビアドルが財政支援、40億ナミビアドルが5年間のプロジェクト融資として組み立てられている。(9日付ニューエラ紙9面)

●中国に取り込まれる建設業界

野党・統一人民運動(UPM: United People's Movement)のJan van Wyk議員は、「政府と与党SWAPOの一部エリートから認可を得て」建設業界を掌握している中国を非難し、政府による資本予算増加はナミビア人労働者に利益を与えるものとはならないだろうと述べた。また、与党SWAPO率いる政府が、ナミビア人労働者を犠牲にして、政府にとって友人である者たちを第一に優遇しているとした上で、労働組合が同事案について沈黙していることを非難した。2017年3月には、公共事業に携わる中国人労働力を輸入することによる影響について調査すべきという同議員の申し立ては議会により却下されている。同議員は、また、これらの事実が「ナミビア人労働者を気にかけていない」ことを意味し、「ナミビア人労働者が年末の投票の際に覚えていることを願っている。」と付け加えた。また、同議員は、先週の議会における国家予算討議では、ナミビアのウラン産業における中国による支配及び、「不平等な扱い」と呼ぶウラン産業の元Rössing社の社員への余剰年金支払い問題についても言及した。(9日付ナミビアンサン紙5面)

●ウォルビスベイ港の処理能力は2015年から2017年に拡大しており、現在行われている投資プロジェクトにより一層の拡大が期待される。

9日発表されたウォルビスベイコリドーグループ(WBCG)によるナミビア史上初のナミビア物流状況報告書(NSoL: Namibia state of logistics)の2018年度版によれば、現在行われている投資プロジェクトによってウォルビスベイ港の取扱量が増加すると期待され、今後は国際的物流が安定的に管理できるように、より一層注目されることとなる旨報告された。また、報告書はウォルビスベイ港における処理能力は2018年9月に2017年の6,159メトリックトンを上回っており、2017年9月の66,769トンから2018年9月には72,928トンの9.2%に上る顕著な増加を表している。

同報告書では、ウォルビスベイ港は2017年にザンビア、アンゴラ、コンゴ(民)、ボツワナ、ジンバブエなどの近隣諸国間を往来する貨物の主要マーケットとなりつつあり、この

総量（総トン数）の 93.1%を占めていると記載されている。この内、ウォルビスベイ港から出る輸送貨物の割合のうち、ザンビアは 2016 年の 47.9%から 2017 年には 51.8%に増加しており、主要市場であった。これは同国の輸入量が 50.9 %増加したことを意味する。同様に、主に銅と木製品からなるザンビアの輸出貨物量が総トランジット貨物量（メトリックトン）に占める割合は、2016 年の 72.5%から増加し 2017 年は 85.7%となっている。（12 日付ナミビアン紙 18 面、ナミビアンサン紙 1 面、ウィントフックオブザーバービジネス紙 13 面）

●ナミビア銀行の発表した金融統計によると、外貨準備強化のため多国間融資の流入は今後も続く見通し

外貨準備高は、1 月の 306 億ナミビアドルから 2 月末には 316 億ナミビアドルに増加した。ナミビア銀行は、この増加は主に為替相場の再評価に伴い、民間金融機関による純資本流入の増加によるものであるとしている。他方、金融サービスグループの PSG ナミビアは、世界経済の減速とダイヤモンド生産量の低下により、今年の輸出の伸びは穏やかになるだろうとしている。（18 日付ナミビアン紙 18 面）

●ナミビアは 2020 年までに世界 3 位のウラン生産国に

フィッチ・マクロ・リサーチ社は、ナミビアは 2020 年までに世界 3 位のウラン生産国になると予測した。同社は、ナミビアのウラン生産量が 2018 年には 20%伸び、2019 年には 40%増、2020 年には 10%増えるであろうと予測している。また、同社は原子力発電への需要が高い中国等への高いウラン輸出が見込めるとしている。（24 日付ナミビアン紙 11 面）

【その他】

●昨年約 8000 人の結核患者が発生、一人あたり罹患率が世界上位 10 位内に

オシャカティで 3 月 28 日に行われた世界結核デーの記念式典において、ジュリエット・カヴェトゥナ保健・社会サービス副大臣は、ナミビアの一人あたり結核罹患率が高く世界上位 10 位内である旨述べ、結核に対する国民意識の向上を呼びかけた。「カ」副大臣は、2017 年に世界で 1000 万人以上の人々が活動性結核に罹患しており、そのうち 49 万人が多剤耐性結核の症例であり、ナミビアでは 700 人が 2017 年に死亡していると述べた。2018 年にはナミビア国内の結核患者は 8100 人確認されており、そのうち 714 人が 14 歳未満であった。（1 日付ナミビアン紙 6 面）

●世界報道自由指数は、ナミビアを世界 180 カ国中 23 位にランク付けし、アフリカで最も報道の自由がある国として評価。

18 日に発表された世界報道自由指数では、ナミビアは 180 カ国中 23 位と評価され、昨 2018 年の 26 位からランクを上げた。他方で、地元のメディア専門家は情報へのアクセス

に関する法がないことを嘆いている。大統領は、17日の一般教書演説の中で、選挙で選ばれた指導者の説明責任のためにも情報へのアクセスに関する法案は重要な要素であるとし、今年には法案について議論すると述べた。シマター情報・通信技術大臣は、報道の自由並びに表現の自由を保護する政府の「揺るぎない」姿勢を再確認したと述べた。(23日付ナミビアン紙1面、ニューエラ紙1面)

(了)